



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東 大名 札 福

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3245-5178

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	799,785	9.1	63,414	49.1	65,506	61.9	40,091	60.9
23年3月期第2四半期	733,377	18.7	42,520	674.1	40,464	—	24,919	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 34,641百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △796百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.61	23.29
23年3月期第2四半期	16.05	15.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,601,510	667,763	38.5
23年3月期	1,567,470	640,970	37.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 616,474百万円 23年3月期 592,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	8.5	120,000	19.9	120,000	21.3	74,000	27.8	45.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,631,481,403 株	23年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,136,906 株	23年3月期	2,131,165 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,629,347,030 株	23年3月期2Q	1,552,715,456 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ...	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報等 .....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10
(7) 追加情報 .....	P. 10
(8) 重要な後発事象 .....	P. 10
3. 補足情報（連単比較） .....	P. 11
(1) 当第2四半期の業績 .....	P. 11
(2) 設備投資額・減価償却費 .....	P. 11
(3) 研究開発費総額 .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2011年4月1日～9月30日)の世界経済は、総じて緩やかな成長が続いたものの、夏場以降、欧州の債務危機や米国景気の低迷を背景に先行き不透明感が強まり、中国はじめ新興国でも景気減速懸念が高まりました。日本経済は、東日本大震災によって生じた厳しい供給制約が解消されてきたことを受けて、景気は持ち直しの動きが見られましたが、世界経済の変調や円高の進行を背景に、先行きの不確実性は高まっています。

このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月から新たな中期経営課題プロジェクトAPG 2013をスタートさせ、「成長分野及び成長市場における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比9.1%増の7,998億円、営業利益は同49.1%増の634億円、経常利益は同61.9%増の655億円、四半期純利益は同60.9%増の401億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途などが堅調に推移し、大手SPA向け等の縫製品事業も拡大しました。産業用途では、自動車メーカーの稼働回復に伴い、自動車関連用途への販売が復調しました。海外では、アセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、タイやチェコのアバッグ用基布事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前年同期比12.6%増の3,075億円、営業利益は同67.8%増の227億円となりました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、国内では、樹脂事業を中心に、東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が7月以降は回復しました。フィルム事業では、工業材料用途や包装材料用途が総じて堅調に推移しました。海外では、ポリエステルフィルム事業やポリプロピレンフィルム事業が米国や欧州、アジアでの拡販を進めました。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同期比10.7%増の2,065億円、営業利益は同35.9%増の164億円となりました。

#### 【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材が堅調に推移しましたが、テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品をはじめ液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比4.5%減の1,300億円、営業利益は同7.3%減の197億円となりました。

**【炭素繊維複合材料事業】**

炭素繊維複合材料事業では、円高や原料高騰の影響はあるものの、航空機需要の回復、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、各用途への拡販を進め、販売量が増加しました。また、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比14.0%増の363億円、営業利益は同305.8%増の50億円となりました。

**【環境・エンジニアリング事業】**

環境・エンジニアリング事業では、水処理事業においては、前年同期にあった大型案件の出荷がなく減収となりましたが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めています。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が進捗し、建設・不動産子会社の販売も拡大しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同期比16.1%増の853億円、営業利益は同57億円改善して42億円となりました。

**【ライフサイエンス事業】**

ライフサイエンス事業では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤“レミッチ®”\*をはじめとする医薬品の拡販に加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン®”の販売が拡大しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同期比7.8%増の275億円、営業利益は同27.3%増の42億円となりました。

\* “レミッチ®”は鳥居薬品株式会社の登録商標です。

**【新規事業・新規投資など】**

本年9月に東京国際フォーラムにおいて、「東レ先端材料展2011」と「東レ先端材料シンポジウム2011」を開催しました。展示会では、「グリーンイノベーションー実現するのは東レの素材ですー」をテーマに、地球環境問題のソリューションに貢献する東レの先端材料・先端技術を中心にご紹介しました。次世代型EVコンセプトカー「“TEEWAVE®” AR1」の初披露をはじめ、東レの素材を使用した40メートル級の風力発電用ブレード、ボーイング787の主翼、水処理デモプラント等のスケール感と映像を駆使した展示演出により、ご来場いただいた約9,200名の皆様から好評を得ました。シンポジウムでは、「21世紀における持続可能な成長のための先端材料および先端技術」をテーマに、東レのコア技術である「有機合成化学」「高分子化学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」の分野におけるノーベル化学賞受賞者など学界のリーダーにご講演いただき、約4,300名の皆様にご聴講いただきました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比 492 億円増加した一方、固定資産が投資有価証券の減少を主因に同 151 億円減少したことから、資産合計では同 340 億円増加の 1 兆 6,015 億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加を主因に前連結会計年度末比 72 億円増加の 9,337 億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、純資産合計で前連結会計年度末比 268 億円増加の 6,678 億円となり、このうち自己資本は 6,165 億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、欧米の財政危機と金融システム不安を背景に先進国経済の減速が見込まれるほか、新興国も先進国の需要減による成長鈍化が懸念され、先行き不透明感が強まっています。日本経済は、震災による供給制約がほぼ解消し、生産や輸出の持ち直し傾向が続く中、復興需要も顕在化してくるため、景気回復基調が続く見通しですが、海外情勢を巡る不確実性や円高、株安等を背景に、景気下振れリスクを意識する必要があります。なお、タイにおける大規模洪水の影響は、サプライチェーン全体に及ぶ広がり懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、「成長分野及び成長市場での事業拡大」を要とした新中期経営課題プロジェクトAP-G 2013を実行しております。グループ横断的なテーマとして、地球環境問題や資源・エネルギー問題解決に貢献する事業の拡大を目指す「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」、成長著しいアジア・新興国の経済成長を取り込み当該地域での事業拡大を図る「アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト」、強靱な企業体質を更に強化するための「トータルコスト競争力強化(TC-II)プロジェクト」という3つのプロジェクトを総合的かつ積極的に推進し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向並びに、国内外ともに不透明性を増す経済情勢等に鑑みて、8月1日に公表した通期業績見通しを据え置くことといたします。なお、10月以降の為替レートは77円/ドルを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,326	107,751
受取手形及び売掛金	283,404	290,470
商品及び製品	136,663	166,337
仕掛品	75,949	74,698
原材料及び貯蔵品	57,397	64,034
その他	67,834	72,559
貸倒引当金	△2,495	△2,616
流動資産合計	724,078	773,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,508	175,407
機械装置及び運搬具(純額)	229,583	228,280
土地	69,174	69,332
建設仮勘定	41,372	43,257
その他(純額)	14,958	15,220
有形固定資産合計	531,595	531,496
無形固定資産		
投資その他の資産	9,282	9,557
投資有価証券	155,960	143,700
その他	149,123	146,003
貸倒引当金	△2,568	△2,479
投資その他の資産合計	302,515	287,224
固定資産合計	843,392	828,277
資産合計	1,567,470	1,601,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,184	171,970
短期借入金	74,766	101,099
1年内返済予定の長期借入金	17,129	19,273
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	14,782	10,860
賞与引当金	16,665	17,402
その他の引当金	230	95
その他	127,196	127,216
流動負債合計	502,952	517,915
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	259,472	250,616
退職給付引当金	66,877	66,676
その他の引当金	6,755	3,722
その他	20,444	24,818
固定負債合計	423,548	415,832
負債合計	926,500	933,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,739
利益剰余金	382,454	414,391
自己株式	△1,160	△1,164
株主資本合計	665,906	697,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,164	12,500
繰延ヘッジ損益	105	△351
為替換算調整勘定	△94,252	△93,514
その他の包括利益累計額合計	△72,983	△81,365
新株予約権	—	96
少数株主持分	48,047	51,193
純資産合計	640,970	667,763
負債純資産合計	1,567,470	1,601,510



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 ① 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	733,377	799,785
売上原価	586,891	627,967
売上総利益	146,486	171,818
販売費及び一般管理費	103,966	108,404
営業利益	42,520	63,414
営業外収益		
受取利息	327	406
受取配当金	1,086	1,258
持分法による投資利益	4,155	3,626
雑収入	2,265	2,364
営業外収益合計	7,833	7,654
営業外費用		
支払利息	3,433	2,835
雑損失	6,456	2,727
営業外費用合計	9,889	5,562
経常利益	40,464	65,506
特別利益		
有形固定資産売却益	317	73
投資有価証券売却益	1,566	37
特別利益合計	1,883	110
特別損失		
有形固定資産処分損	1,714	1,414
投資有価証券評価損	3,049	1,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	—
その他	246	504
特別損失合計	6,419	3,197
税金等調整前四半期純利益	35,928	62,419
法人税等	8,688	19,678
少数株主損益調整前四半期純利益	27,240	42,741
少数株主利益	2,321	2,650
四半期純利益	24,919	40,091

②四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,240	42,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,861	△8,618
繰延ヘッジ損益	△296	△511
為替換算調整勘定	△20,691	993
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,188	36
その他の包括利益合計	△28,036	△8,100
四半期包括利益	△796	34,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△834	31,709
少数株主に係る四半期包括利益	38	2,932

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,928	62,419
減価償却費	34,864	33,239
のれん償却額	△24	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△471	△108
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,664
支払利息	3,433	2,835
持分法による投資損益(△は益)	△4,155	△3,626
有形固定資産処分損益(△は益)	1,397	1,341
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,483	1,242
売上債権の増減額(△は増加)	△29,000	△8,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,798	△36,032
仕入債務の増減額(△は減少)	8,934	△8,792
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,954	△4,770
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,561	672
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,101	△942
その他	4,506	53
小計	38,190	37,561
利息及び配当金の受取額	2,114	3,283
利息の支払額	△3,460	△2,700
仲裁裁定金の支払額	△1,469	—
法人税等の支払額	△4,201	△12,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,174	25,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,580	△33,288
有形固定資産の売却による収入	486	303
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,228
投資有価証券の取得による支出	△290	△1,057
投資有価証券の売却による収入	1,750	58
その他	1,952	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,728	△34,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,589	27,688
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△22,000	—
長期借入れによる収入	6,258	3,224
長期借入金の返済による支出	△22,423	△10,925
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	101,265	—
配当金の支払額	△3,501	△8,138
少数株主への配当金の支払額	△396	△383
その他	19	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	11,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,926	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,153	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	64,327	105,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,484	107,664

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	273,065	186,539	136,162	31,871	73,461	25,517	6,762	733,377	-	733,377	
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	13,524	3,569	249	12,029	-	8,556	38,200	△ 38,200	-	
計	273,338	200,063	139,731	32,120	85,490	25,517	15,318	771,577	△ 38,200	733,377	
セグメント利益又は損失(△)	13,550	12,080	21,286	1,240	△ 1,541	3,334	409	50,358	△ 7,838	42,520	

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,838百万円には、セグメント間取引消去708百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,546百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	307,500	206,459	130,045	36,322	85,278	27,516	6,665	799,785	-	799,785	
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	14,344	3,587	276	21,173	-	8,105	47,827	△ 47,827	-	
計	307,842	220,803	133,632	36,598	106,451	27,516	14,770	847,612	△ 47,827	799,785	
セグメント利益	22,741	16,422	19,731	5,032	4,191	4,245	471	72,833	△ 9,419	63,414	

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△9,419百万円には、セグメント間取引消去△145百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,274百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

## (8) 重要な後発事象

2011年10月に発生したタイ国における大規模洪水により、当社の一部の連結子会社に浸水の被害が発生しました。現時点で損害額は未確定であり、復旧の時期及び業績への影響の全体を合理的に見積もることは困難であります。被災した資産には保険が付されており、今後求償する予定です。

## 3. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2011年4月1日~2011年9月30日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売 上 高	799,785 ( 9.1%)	270,215 ( 5.0%)
営 業 利 益	63,414 ( 49.1%)	17,190 ( 18.0%)
経 常 利 益	65,506 ( 61.9%)	20,126 ( 46.9%)
四 半 期 純 利 益	40,091 ( 60.9%)	11,093 ( 66.7%)
総 資 産	1,601,510	1,043,872
純 資 産	667,763	471,513

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2010年第2四半期(累計)	202	43	344	172
2011年3月期	554	165	695	357
2011年第2四半期(累計)	282	94	327	164

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2010年第2四半期(累計)	230	182
2011年3月期	466	368
2011年第2四半期(累計)	246	193